

四 半 期 報 告 書

(第53期第2四半期)

SCSK株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【要約四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	49
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	50

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月12日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 S C S K株式会社

【英訳名】 S C S K Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 最高執行責任者 谷 原 徹

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲3丁目2番20号

【電話番号】 03—5166—2500

【事務連絡者氏名】 主計部長 関 正 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲3丁目2番20号

【電話番号】 03—5166—2500

【事務連絡者氏名】 主計部長 関 正 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	187,263 (95,932)	189,755 (95,398)	385,295
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	20,848	21,536	40,578
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	14,499 (8,398)	14,869 (7,608)	28,765
四半期(当期)利益	(百万円)	14,534	14,918	28,857
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	14,430	15,508	28,680
四半期(当期)包括利益	(百万円)	14,465	15,557	28,773
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	193,076	208,751	200,047
総資産額	(百万円)	334,448	361,100	362,241
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(円)	139.32 (80.69)	142.87 (73.11)	276.37
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	139.32	142.87	276.37
親会社所有者帰属持分比率	(%)	57.7	57.8	55.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	25,991	24,426	55,710
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△6,795	△8,472	△27,484
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△11,346	△21,303	△22,923
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	114,136	106,162	111,695

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 上記指標は、国際財務報告基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 セグメント情報」の「(2)報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、各報告セグメントに係る主な連結子会社は、以下のとおりであります。

(産業IT)

㈱ベリサーブ、SCSK九州㈱、SCSK北海道㈱、SCSKプレッシェンド㈱、SCSK USA Inc.、SCSK Europe Ltd.、思誠思凱情報系統(上海)有限公司、SCSK Asia Pacific Pte. Ltd.、PT SCSK Global Indonesia、SCSK Myanmar Ltd.

(金融IT)

連結子会社なし

(ITソリューション)

SCSKサービスウェア㈱、㈱Sk e e d

(ITプラットフォーム)

㈱C S I ソリューションズ、㈱アライドエンジニアリング

(ITマネジメント)

Winテクノロジー㈱、SCSKシステムマネジメント㈱、ヴィーエー・リナックス・システムズ・ジャパン㈱、SDC㈱

(その他)

㈱Minoriソリューションズ、㈱Gran Manibus、SCSKニアショアシステムズ㈱

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。なお、当社グループは第1四半期連結累計期間より、従来の日本基準に替えて国際会計基準(以下「IFRS」という。)を適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的に広がる新型コロナウイルス感染拡大の影響から依然として厳しい状況にありますが、緊急事態宣言の解除に伴い個人消費が戻りつつあるなど、景気は持ち直しの傾向が見られました。

日本経済の先行きにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大の防止策を講じつつ、経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなか、持ち直しの動きが継続することが期待されますが、国内外の感染症の動向については引き続き注視する必要があり、企業経営においては、慎重な景気動向判断が求められるものと考えております。

このような経済環境の下、ITサービス市場におきましては、DXをキーワードとした新しいビジネスへのIT投資に加え、コロナ禍におけるニューノーマルを模索するなか、さらにIT投資への意欲は高まっているものの、一方で、世界的に広がるコロナウイルス感染症の終息は未だ見えない状況にあり、企業業績悪化に伴う投資抑制もある等、顧客企業におけるIT投資は個社ごとに跛行性が見られる傾向にありました。

当社グループにおきましては、製造業企業においては、今後、顧客企業の業績悪化が懸念されますが、戦略的事業関連投資のための投資等の需要や、計画凍結案件の再始動の動きがみられるなど、投資需要は回復の兆しが見られません。

流通業企業においては、次期システム構築などのIT投資需要により、堅調に推移しました。

金融業企業においては、今後の事業強化や拡大に繋がる、海外オペレーションの強化・拡充に向けた対応等は継続しております。また、一部案件において開発が終了した後、開発から保守フェーズへ移行したことにより、保守運用・サービスは増加基調にありました。

加えて、顧客企業のIT人材不足や顧客企業経営層の業務効率・生産性向上に対する強い意欲等を背景に、各種クラウド型ITサービスへの需要、今後到来するソフトウェアにかかるエンドオブサービスに対応すべく基幹システム再構築などの投資需要は、継続していると考えております。

また、コロナ禍で非対面・非接触を主体とした動きが加速するなか、リモートワークの需要拡大が想定されることから、ネットワーク・セキュリティ製品への投資が継続するものと考えられます。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、主には、通信業向けネットワーク機器販売の反動によりシステム販売が減収となりましたが、製造業等のシステム開発及び保守運用・サービスの増収や、(株)Minoriソリューションズの新規連結分によって、売上高は、前期比1.3%増の189,755百万円となりました。

増収に伴う増益や不採算案件の改善、前期に追加認識した業績賞与の反動で売上総利益は増益となりました。また、販売管理費につきましては、コロナ禍における交際費、旅費交通費など不要不急の費用削減効果がある一方で、期初から計画しておりました新人事制度の導入による、報酬体系の見直しにより人件費が増加したことに加えて、新入社員をはじめ従業員の増加による人件費の増加並びに、(株)Minoriソリューションズの新規連結によって増加しました。結果、営業利益は、前期比4.0%増の21,217百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益については、営業利益の増加等により、前期比2.5%増の14,869百万円となりました。

当社グループはさらなる成長に向け、成長戦略として「サステナビリティ経営」を推進します。経営理念とマテリアリティを当社グループの存在意義としたうえで、社会と共に持続的発展を目指し、「2030年 共創ITカンパニー」の実現のため、策定した中期経営計画において、3つの基本戦略「事業革新」、「DX事業化」、「人財投資」と、3つの経営基盤強化策「グループ総合力強化」、「人を活かす経営の推進」、「共創の企業文化づくり」に取り組むことにより、グローバルベースでの事業拡大を目指します。

セグメント別業績の概要は次のとおりとなっております。なお、売上高については外部顧客への売上高を表示しております。

(産業IT)

電力業のシステム開発案件や一時的なハードウェア販売需要の反動減がありましたが、自動車業や食品業においてシステム開発が増加したことにより、売上高は前期並みの64,474百万円となりました。セグメント利益につきましては、前年度における不採算案件の影響がなくなったこともあり、前年同期比5.0%増の7,918百万円となりました。

(金融IT)

複数の銀行業向けシステム開発案件終了やプロジェクトがピークアウトしたことに伴い、売上高は3.5%減の25,166百万円となりました。セグメント利益につきましては、前年度に発生した不採算案件が終息したことも要因となり、ほぼ前期並みの2,933百万円となりました。

(ITソリューション)

BPOビジネス等が堅調に推移したことから、売上高は前年同期比3.4%増の26,463百万円、セグメント利益はほぼ前期並みの2,731百万円となりました。

(ITプラットフォーム)

通信業向けネットワーク機器販売の次世代モデルへの移行が主な減収要因ですが、売上総利益への影響が少なかったこと、また、他のプロダクトの販売増に製品保守の増収効果も加わり、売上高は前年同期比13.6%減の37,515百万円、セグメント利益は前年同期比4.8%増の4,777百万円となりました。

(ITマネジメント)

マネジメントサービスおよびデータセンタービジネスが堅調であったことから、売上高は前年同期比5.8%増の28,165百万円となりました。セグメント利益につきましては、IFRS調整のみなし原価による影響や、データセンターの設備増強による償却費の増加で、前年同期比5.0%減の3,504百万円となりました。

(その他)

新規連結子会社の影響により、売上高は、前年同期比1,556.9%増の8,128百万円、セグメント利益は390百万円(前年同期はセグメント損失79百万円)となりました。

当期の財政状態については次のとおりとなっております。

(資産)

前連結会計年度末に比べ1,141百万円(0.3%)減少し、361,100百万円となりました。

(負債)

前連結会計年度末に比べ9,841百万円(6.1%)減少し、151,994百万円となりました。

(資本)

前連結会計年度末に比べ8,699百万円(4.3%)増加し、209,105百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5,532百万円減少し、106,162百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は24,426百万円(前年同期比1,564百万円減少)となりました。

主な増加要因は、税引前四半期利益21,536百万円、減価償却費及び償却費8,852百万円、営業債権及びその他の債権の減少による資金の増加13,279百万円、契約負債の増加による資金の増加4,219百万円によるものであります。主な減少要因は、営業債務及びその他の債務の減少による資金の減少8,618百万円、従業員給付の減少による資金の減少3,002百万円、法人所得税の支払による資金の減少4,104百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は8,472百万円(前年同期比1,677百万円減少)となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による資金の減少5,252百万円、無形資産の取得による資金の減少2,172百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は21,303百万円(前年同期比9,956百万円減少)となりました。

主な増加要因は、借入による収入15,400百万円によるものであります。

主な減少要因は、社債の償還及び借入金の返済による支出25,700百万円、2020年3月期期末配当金(1株当たり65.0円)6,763百万円の支払によるものであります。

(資本の財源及び資金の流動性に係る情報)

当社グループは、現在直面する技術パラダイムの変化、顧客ニーズの高度化など時代の大きな変革の中、事業構造の転換を図り、中期的な高収益成長・企業価値向上を図るべく、中期経営計画における基本戦略を推進しております。既存事業のさらなる高度化を推進するうえでのソフトウェアあるいはデータセンターへの投資などを行う一方、IoTやAIなどの技術の活用も含めた、DX事業化の推進に向けた各種の事業開発投資を積極的に検討してまいります。加えて、最先端技術の獲得、顧客基盤の強化など、事業成長の加速に資するM&Aの検討を継続的に行っております。

これら投資活動に係る資金需要につきましては、基本的には営業活動によるキャッシュ・フローを源泉とする自己資金にて対応する考えでありますが、必要に応じて、後述の強固な財務基盤を背景にした多様な資金調達(金融機関からの借入・シンジケートローン、各種社債の発行等)にて対応する所存です。

なお、当社グループの2020年9月末時点における銀行借入、社債発行等を通じた有利子負債が86,926百万円であるのに対し、現金及び現金同等物は106,162百万円と有利子負債を上回る水準となっており、強固な財務基盤を実現しております。

また、安定的な外部資金調達能力につきましても、当社グループは、本報告書提出時点において、㈱日本格付研究所より長期発行体格付A(安定的)を取得していることに加え、主要な取引金融機関と良好な取引関係を維持しており、当社グループの事業の拡大、運営に必要な運転資金、投資資金の調達に関しては十分な能力を有しているものと認識しております。

引き続き、財務基盤の強化、外部資金調達能力の維持・向上に向けた財務運営を行ってまいります。

手許の運転資金につきましては、当社及び国内連結子会社においてCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し一元管理を行うことで、十分な流動性を確保するとともに、資金効率の最適化を図っております。

また、株主還元については、財務状況、収益動向、また将来の事業投資に備えての内部留保などを総合的に勘案した上で、成長を続ける当社グループのキャッシュ・フローを、将来の企業成長を支えるサービス提供型ビジネスや戦略的事業などへの事業投資資金として最大限活用しながらも、同時に株主還元の強化を図るべく、想定される業績拡大に応じた配当の増額を図りたいと考えております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間
自己資本比率 (%)	62.1	57.7	57.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	176.8	157.8	169.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	320.8	317.5	355.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	337.3	137.4	121.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値(第51期のみ日本基準)により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は388百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	104,181,803	104,181,803	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	104,181,803	104,181,803	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月30日	—	104,181,803	—	21,152	—	1,299

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
住友商事(株)	東京都千代田区大手町2丁目3番2号	52,697	50.64
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	6,081	5.84
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,040	3.88
S C S Kグループ従業員持株会	東京都江東区豊洲3丁目2番20号	2,402	2.31
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,463	1.41
(株)日本カストディ銀行(信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,128	1.08
(株)アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号	1,015	0.98
STANDARD LIFE ASSURANCE LIMITED-PENSION FUNDS (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店セキュリティー ズ業務部)	STANDARD LIFE HOUSE 30 LOTHIAN ROAD EDINBURGH GB EH1 2DH (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	978	0.94
(株)日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	947	0.91
THE BANK OF NEW YORK 133972 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営 業部)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15番1号)	850	0.82
計	—	71,606	68.82

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 128,700	—	—
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 103,341,400	1,033,414	—
単元未満株式 (注)2	普通株式 711,703	—	—
発行済株式総数	104,181,803	—	—
総株主の議決権	—	1,033,414	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株、及び証券保管振替機構名義の株式86株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) S C S K(株)	東京都江東区豊洲 3丁目2番20号	128,700	—	128,700	0.12
計	—	128,700	—	128,700	0.12

2 【役員の場合】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2020年9月30日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		106,413	111,695	106,162
営業債権及びその他の債権	10	64,543	66,772	53,343
契約資産		11,859	13,765	15,118
棚卸資産		8,331	10,071	9,068
未収法人所得税		56	24	16
その他の金融資産	10	—	412	80
その他の流動資産		9,295	11,149	14,184
流動資産合計		200,499	213,891	197,975
非流動資産				
有形固定資産		56,731	61,546	62,838
使用権資産		25,772	26,099	40,655
のれん及び無形資産		8,433	25,242	25,691
持分法適用会社に対する投資		6,070	7,253	8,301
その他の債権	10	7,613	7,890	7,936
その他の金融資産	10	6,346	5,739	7,575
繰延税金資産		18,951	12,967	8,709
その他の非流動資産		1,576	1,610	1,415
非流動資産合計		131,497	148,350	163,125
資産合計		331,996	362,241	361,100

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2020年9月30日)
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	10	29,007	32,306	23,240
契約負債		10,449	12,638	16,856
従業員給付		9,436	12,054	8,958
社債及び借入金	10	15,035	25,397	15,100
リース負債		7,552	6,601	8,857
その他の金融負債	10	30	—	26
未払法人所得税		3,710	3,773	2,376
引当金		398	511	115
その他の流動負債		3,635	8,275	3,978
流動負債合計		79,254	101,559	79,509
非流動負債				
社債及び借入金	10	39,965	29,927	29,941
リース負債		20,428	21,127	33,026
その他の債務	10	154	207	206
その他の金融負債	10	0	—	—
従業員給付		2,923	5,821	5,884
引当金		2,779	3,115	3,348
その他の非流動負債		83	75	75
非流動負債合計		66,335	60,276	72,484
負債合計		145,589	161,835	151,994
資本				
資本金		21,152	21,152	21,152
利益剰余金	7	162,317	177,828	185,935
自己株式		△277	△281	△283
その他の資本の構成要素		2,216	1,347	1,946
親会社の所有者に帰属する持分合計		185,409	200,047	208,751
非支配持分		997	358	353
資本合計		186,407	200,405	209,105
負債及び資本合計		331,996	362,241	361,100

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	5, 8	187,263	189,755
売上原価		△140,166	△140,840
売上総利益		47,096	48,914
販売費及び一般管理費		△26,745	△27,777
その他収益		97	112
その他費用		△47	△32
営業利益	5	20,402	21,217
金融収益		176	69
金融費用		△249	△241
持分法による投資損益		519	490
税引前四半期利益		20,848	21,536
法人所得税費用		△6,314	△6,617
四半期利益		14,534	14,918
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		14,499	14,869
非支配持分		34	49
1株当たり四半期利益	9		
基本的1株当たり四半期利益(円)		139.32	142.87
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		139.32	142.87

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
売上高		95,932	95,398
売上原価		△70,896	△70,529
売上総利益		25,035	24,869
販売費及び一般管理費		△13,059	△13,947
その他収益		41	34
その他費用		△27	△18
営業利益		11,989	10,937
金融収益		8	19
金融費用		△118	△130
持分法による投資損益		255	234
税引前四半期利益		12,136	11,061
法人所得税費用		△3,711	△3,424
四半期利益		8,424	7,636
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		8,398	7,608
非支配持分		25	28
1株当たり四半期利益	9		
基本的1株当たり四半期利益(円)		80.69	73.11
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		80.69	73.11

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益		14,534	14,918
その他の包括利益 (税効果控除後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産の公正価値の 純変動額		83	705
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		41	197
純損益に振り替えられることのない 項目合計		125	902
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△37	△6
在外営業活動体の換算差額		△160	△242
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		3	△14
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		△194	△263
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計		△68	638
四半期包括利益合計		14,465	15,557
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		14,430	15,508
非支配持分		34	49

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益		8,424	7,636
その他の包括利益 (税効果控除後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産の公正価値の 純変動額		△180	250
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		△15	98
純損益に振り替えられることのない 項目合計		△195	348
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△50	6
在外営業活動体の換算差額		△123	△27
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		△3	8
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		△177	△12
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計		△373	335
四半期包括利益合計		8,050	7,972
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		8,025	7,944
非支配持分		25	28

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2019年4月1日残高		21,152	—	162,317	△277	2,216	185,409	997	186,407
四半期利益		—	—	14,499	—	—	14,499	34	14,534
その他の包括利益		—	—	—	—	△68	△68	0	△68
四半期包括利益合計		—	—	14,499	—	△68	14,430	34	14,465
剰余金の配当	7	—	—	△5,202	—	—	△5,202	△55	△5,258
子会社に対する所有 持分の変動		—	△1,594	—	—	—	△1,594	△676	△2,270
自己株式の取得		—	—	—	△3	—	△3	—	△3
自己株式の処分		—	△2	—	6	—	3	—	3
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—	1,596	△1,596	—	—	—	—	—
非金融資産への振替		—	—	—	—	31	31	—	31
所有者との取引額等 合計		—	—	△6,799	3	31	△6,764	△732	△7,496
2019年9月30日残高		21,152	—	170,018	△273	2,178	193,076	300	193,376

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2020年4月1日残高		21,152	—	177,828	△281	1,347	200,047	358	200,405
四半期利益		—	—	14,869	—	—	14,869	49	14,918
その他の包括利益		—	—	—	—	638	638	△0	638
四半期包括利益合計		—	—	14,869	—	638	15,508	49	15,557
剰余金の配当	7	—	—	△6,763	—	—	△6,763	△54	△6,817
子会社に対する所有 持分の変動		—	△3	—	—	—	△3	—	△3
自己株式の取得		—	—	—	△2	—	△2	—	△2
自己株式の処分		—	△0	—	0	—	0	—	0
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—	3	△3	—	—	—	—	—
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替		—	—	4	—	△4	—	—	—
非金融資産への振替		—	—	—	—	△34	△34	—	△34
所有者との取引額等 合計		—	—	△6,761	△2	△39	△6,803	△54	△6,857
2020年9月30日残高		21,152	—	185,935	△283	1,946	208,751	353	209,105

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		20,848	21,536
減価償却費及び償却費		8,206	8,852
金融収益		△176	△69
金融費用		249	241
持分法による投資損益 (△は益)		△519	△490
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)		12,093	13,279
契約資産の増減 (△は増加)		△4,661	△1,354
棚卸資産の増減 (△は増加)		74	990
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)		△6,562	△8,618
契約負債の増減 (△は減少)		3,551	4,219
従業員給付の増減 (△は減少)		△866	△3,002
引当金の増減 (△は減少)		141	△399
その他		△2,132	△6,667
小計		30,246	28,517
利息及び配当金の受取額		197	215
利息の支払額		△189	△200
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)		△4,263	△4,104
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,991	24,426
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△4,612	△5,252
有形固定資産の売却による収入		1	30
無形資産の取得による支出		△1,461	△2,172
持分法適用会社に対する投資の取得による支出		—	△553
その他の金融資産の取得による支出		△565	△753
その他の金融資産の売却及び償還による収入		17	313
その他		△175	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,795	△8,472
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の償還及び借入金の返済による支出		△15,114	△25,700
借入による収入		15,000	15,400
リース負債の返済による支出		△3,856	△4,183
非支配持分からの子会社持分取得による支出		△2,114	—
配当金の支払額		△5,202	△6,763
非支配持分への配当金の支払額		△55	△54
その他		△4	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△11,346	△21,303
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		△126	△183
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		7,723	△5,532
現金及び現金同等物の期首残高		106,413	111,695
現金及び現金同等物の四半期末残高		114,136	106,162

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

SCSK株式会社(以下「当社」)は、日本に所在する企業であります。登記されている本店及び主要な事業所の住所は、ホームページ(<https://www.scsk.jp/>)で開示しております。要約四半期連結財務諸表は当社及び子会社(以下「当社グループ」)により構成されています。

当社グループの事業内容及び主要な活動は、注記「5. セグメント情報」に記載しております。

当社グループの2020年9月30日に終了する四半期の連結財務諸表は、2020年11月12日に代表取締役 社長執行役員 最高執行責任者 谷原 徹によって承認されております。

また、当社グループの最終的な親会社は住友商事株式会社(以下「親会社」)です。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、要約四半期連結財務諸表を同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは2020年4月1日に開始する当連結会計年度の第1四半期連結会計期間からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日(以下「移行日」)は2019年4月1日となります。移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「12. 初度適用」に記載しております。

早期適用していないIFRS及びIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下「IFRS第1号」)の規定により認められた免除規定を除き、当社グループの会計方針は2020年9月30日において有効なIFRSに準拠しております。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載している公正価値で測定する金融商品及び退職後給付制度に係る資産・負債等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨てて記載しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが適用した重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表注記に記載しております。

4. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りが見直された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表に記載しております。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響に対する仮定について重要な変更はありません。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、顧客業種及びITサービスの特性に応じて事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当該事業活動を踏まえ、当社グループの報告セグメントは、事業部門を基礎とした製品・サービス別に構成し、「産業IT」「金融IT」「ITソリューション」「ITプラットフォーム」「ITマネジメント」及び「その他」の6事業としております。

なお、複数の事業セグメントの経済的特徴として(a)製品及びサービスの性質、(b)生産過程の性質、(c)当該製品及びサービスの顧客の類型又は種類、(d)当該製品の配送又は当該サービスの提供のために使用する方法、(e)規制環境の性質、のすべてが類似している場合には、1つの報告セグメントに集計しております。各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

① 「産業IT」

製造・通信システム、流通・メディアシステム、商社・グローバルシステム及びモビリティシステムの事業を集約しております。

- ・「製造・通信システム」：主に製造・通信・エネルギー業界等の顧客に対して、生産から販売に至る一連の業務プロセスにおける長年の実績とノウハウに基づき、「基幹系システム」「生産管理システム」「情報系システム」「SCM」「CRM」等、幅広いITソリューションをグローバル規模で提供しております。
- ・「流通・メディアシステム」：主に流通・サービス・メディア業界等の顧客に対して、「基幹系システム」「情報系システム」「SCM」「CRM」「ECシステム」等、様々なITソリューションを組み合わせて提供しております。
- ・「商社・グローバルシステム」：主に商社及び顧客のグローバル拠点に対して、「基幹系システム」「情報系システム」「SCM」「CRM」等、最適なITソリューションを提供しております。
- ・「モビリティシステム」：主に自動車業界の顧客に対して、自動車の電子制御を行うECU(Electronic Control Unit)に搭載されるソフトウェアにおいて、モデルベース開発を用いた組み込みソフトウェア開発や、自社製品であるミドルウェア(QINeS-BSW)の提供、ソフトウェア検査、プロセス改善等の幅広いソリューションをグローバル規模で提供しております。

② 「金融IT」

主に銀行・信託、生損保、証券、リース、クレジット等の金融機関におけるシステム開発・保守・運用に携わり、金融業務を理解した高度な金融システムの構築実績を有するプロとして、顧客の金融ビジネス戦略の実現と、安全かつ効率的な経営をサポートしております。

③ 「ITソリューション」

自社開発のERP(統合基幹業務)パッケージであるProActiveをはじめ、SAPやOracle、Salesforce等のERP及びCRMの導入・開発から保守・運用までのライフサイクル全般を支援するAMO(Application Management Outsourcing)サービスや、コンタクトセンターサービス等の幅広いITソリューションを提供しております。また、人手による支援業務とITを組み合わせた、IT企業ならではのBPOサービスを提供しております。

④ 「ITプラットフォーム」

確かな技術力・ノウハウに基づき、ITインフラ分野とCAD、CAE等「ものづくり」分野において、最先端技術を駆使し、顧客のニーズに的確に応えるサービス/製品を提供し、顧客の様々なビジネスを柔軟にサポートしております。

⑤ 「ITマネジメント」

堅牢なファシリティや高度セキュリティを備えたソリューション志向のデータセンター「netXDC(ネットエックス・データセンター)」を展開し、運用コストの削減、インフラ統合・最適化、ガバナンス強化、事業リスク軽減等、顧客の経営課題を解決する提案型アウトソーシングサービスを提供しております。また、各種クラウドのインフラ提供、オンサイトでのマネジメントサービス、24時間365日のSEサポート等の提供を行っております。

⑥ 「その他」

幅広い業種・業態におけるソフトウェア開発とシステム運用管理、システム機器販売、コンサルティングサービスや地方拠点の特色を生かした、当社グループ各社からのリモート開発(ニアショア開発)等を行っております。

なお、「その他」の事業は、いずれも2020年3月期及び2021年3月期において報告セグメントの定量的な基準値を満たしていません。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、複数の事業セグメントの経済的特徴として(a)製品及びサービスの性質、(b)生産過程の性質、(c)当該製品及びサービスの顧客の類型又は種類、(d)当該製品の配送又は当該サービスの提供のために使用する方法、(e)規制環境の性質、のすべてが類似している製造・通信システム、流通・メディアシステム、商社・グローバルシステム及びモビリティシステムは「産業IT」として集約しております。また、報告セグメントの名称について、「金融システム」は「金融IT」、「ビジネスソリューション」は「ITソリューション」、「プラットフォームソリューション」は「ITプラットフォーム」へそれぞれ変更しております。また、2020年4月1日付で株式会社JIECを吸収合併したことにより、従来金融システムに含まれていたJIEC事業は、「産業IT」、「金融IT」、「ITソリューション」及び「ITマネジメント」に分割しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(3) 報告セグメントの収益、損益及びその他の情報

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	要約四半期連結財務諸表計上額
	産業IT	金融IT	ITソリューション	ITプラットフォーム	ITマネジメント	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	64,379	26,069	25,587	43,414	26,613	490	186,554	708	187,263
セグメント間の内部売上高(注1)	5,016	407	2,585	3,352	7,286	2,150	20,800	△20,800	—
計	69,396	26,477	28,173	46,766	33,899	2,641	207,354	△20,091	187,263
営業利益又は損失(△)	7,539	2,962	2,735	4,557	3,688	△79	21,404	△1,002	20,402
							金融収益		176
							金融費用		△249
							持分法による投資損益		519
							税引前四半期利益		20,848

(注1) セグメント間の内部売上高は、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

(注2) 外部顧客への売上高708百万円は、収益認識におけるIFRSとの調整額の一部であります。営業利益又は損失の調整額△1,002百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,632百万円、IFRSにおける収益認識等の調整額630百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	産業IT	金融IT	IT ソリュー ション	IT プラット フォーム	IT マネジ メント	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	64,474	25,166	26,463	37,515	28,165	8,128	189,914	△159	189,755
セグメント間の 内部売上高(注1)	5,671	358	2,718	3,497	7,481	3,161	22,889	△22,889	—
計	70,145	25,525	29,181	41,013	35,647	11,290	212,804	△23,049	189,755
営業利益	7,918	2,933	2,731	4,777	3,504	390	22,254	△1,036	21,217
							金融収益		69
							金融費用		△241
							持分法による 投資損益		490
							税引前四半期利益		21,536

(注1) セグメント間の内部売上高は、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

(注2) 外部顧客への売上高△159百万円は、収益認識におけるIFRSとの調整額の一部であります。営業利益の調整額△1,036百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,414百万円、IFRSにおける収益認識等の調整額377百万円が含まれております。

(4) 製品及びサービスに関する情報

報告セグメント別の製品及びサービスの区分については、注記「8. 売上高」を参照ください。

(5) 地域別情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の大部分を占めるため、記載を省略しております。

(6) 主要な顧客に関する情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客との取引はありません。

6. 企業結合

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

重要な該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

前第3四半期連結累計期間に取得した株Minorityソリューションズについて取得対価の調整及び配分が確定していなかったため暫定的な金額で報告しておりましたが、第1四半期連結会計期間において確定いたしました。暫定的な金額からは主に無形資産が増加し、のれんの金額が6,813百万円減少しております。以下の(1)から(4)については、暫定的な金額からの修正を反映しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株Minorityソリューションズ
事業の内容 ソフトウェア開発、システム運用管理、システム機器販売

②企業結合の主な理由

時代の構造変化に応じた、よりスケールの大きな事業展開、経営戦略を遂行することで、その結果としての両社の企業価値の最大化を図るためであります。

③取得日

2019年12月19日

④取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式の取得

⑤取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 10.45%
取得後の議決権比率 94.26%

(2) 取得日現在における取得対価の公正価値

(単位：百万円)

取得対価	金額
現金	19,479
取得対価の公正価値合計	19,479

(3) 取得日現在における取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

	金額
現金及び現金同等物	6,889
営業債権及びその他の債権	2,448
その他の流動資産	463
有形固定資産	150
無形資産	10,800
その他の非流動資産	1,506
資産合計	22,259
流動負債	1,945
繰延税金負債	2,952
その他の非流動負債	1,789
負債合計	6,687
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	15,571

取得資産及び負債、並びに非支配持分の公正価値は、外部専門機関によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況及び外部専門機関による企業価値評価(割引キャッシュ・フロー法及び類似会社比較法)等を総合的に勘案しております。

(4) のれん

取得の結果として、のれんが以下のように認識されております。

(単位：百万円)

取得対価	19,479
企業結合の直前に保有していた(株)Minoriソリューションズに対する持分の公正価値	2,430
(株)Minoriソリューションズの資産及び負債の認識額に対する比例持分に基づく非支配持分	893
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	15,571
のれん	7,232

当社が過去から保有していた(株)Minoriソリューションズに対する10.45%の持分を公正価値で再測定したことにより、1,556百万円の差益を認識しております。当該差益は前第3四半期において、純損益に振り替えられることのないその他の包括利益の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動額」に含まれております。

非支配持分は、被取得企業の取得資産及び引受負債の公正価値(純額)に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

のれんの主な内容は、今後の事業展開により期待される超過収益力から発生したものであります。なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

7. 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

決議	株式の種類	配当の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2019年4月26日 取締役会	普通株式	5,202	50円00銭	2019年3月31日	2019年6月4日

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

決議	株式の種類	配当の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2020年4月28日 取締役会	普通株式	6,763	65円00銭	2020年3月31日	2020年6月2日

(注) 1株当たり配当額には、創立50周年記念配当10円00銭が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年10月30日 取締役会	普通株式	6,763	65円00銭	2019年9月30日	2019年12月2日

(注) 1株当たり配当額には、創立50周年記念配当10円00銭が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年10月29日 取締役会	普通株式	6,763	65円00銭	2020年9月30日	2020年12月1日

8. 売上高

売上高は主要なサービス区分に基づき分解しております。分解した売上高と各報告セグメントの関連は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	産業IT	金融IT	ITソリューション	ITプラットフォーム	ITマネジメント	その他	計		
システム開発	36,609	23,030	7,107	1,827	7,111	56	75,743	524	76,267
保守運用・サービス	24,638	2,377	17,778	7,024	17,615	427	69,862	181	70,044
システム販売	3,131	661	701	34,562	1,886	5	40,949	2	40,951
合計	64,379	26,069	25,587	43,414	26,613	490	186,554	708	187,263
顧客との契約から認識した収益	64,379	26,069	25,587	43,414	26,450	490	186,391	708	187,100
その他の源泉から認識した収益(注) 2	—	—	—	—	162	—	162	—	162

(注) 1 グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2 その他の源泉から認識した収益は、IFRS第16号に基づくリース収益(オペレーティング・リース)等によるものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	産業IT	金融IT	ITソリューション	ITプラットフォーム	ITマネジメント	その他	計		
システム開発	36,914	22,004	6,655	1,528	6,508	5,493	79,104	△630	78,474
保守運用・サービス	24,499	2,446	18,361	7,388	19,429	2,457	74,583	△58	74,524
システム販売	3,060	715	1,446	28,598	2,227	176	36,227	529	36,756
合計	64,474	25,166	26,463	37,515	28,165	8,128	189,914	△159	189,755
顧客との契約から認識した収益	64,474	25,166	26,463	37,515	27,983	8,128	189,732	△159	189,572
その他の源泉から認識した収益(注) 2	—	—	—	—	182	—	182	—	182

(注) 1 グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2 その他の源泉から認識した収益は、IFRS第16号に基づくリース収益(オペレーティング・リース)等によるものであります。

9. 1株当たり四半期利益

当社の普通株主に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	14,499	14,869
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	14,499	14,869
期中平均普通株式数(株)	104,079,313	104,077,345
基本的1株当たり四半期利益(円)	139.32	142.87
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	14,499	14,869
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	14,499	14,869
期中平均普通株式数(株)	104,079,313	104,077,345
新株予約権による普通株式増加数(株)	—	—
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	104,079,313	107,077,345
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	139.32	142.87

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	8,398	7,608
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	8,398	7,608
期中平均普通株式数(株)	104,079,121	104,077,177
基本的1株当たり四半期利益(円)	80.69	73.11
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	8,398	7,608
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	8,398	7,608
期中平均普通株式数(株)	104,079,121	104,077,177
新株予約権による普通株式増加数(株)	—	—
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	104,079,121	104,077,177
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	80.69	73.11

10. 金融商品

公正価値

① 償却原価で測定される金融商品の公正価値及び帳簿価額

償却原価で測定される金融資産・負債のうち、短期又は変動金利条件の場合は公正価値及び連結財政状態計算書における帳簿価額は合理的に近似しているため、公正価値の開示を省略しております。長期かつ固定金利の場合の、公正価値及び連結財政状態計算書における帳簿価額の差は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2019年4月1日)		前連結会計年度末 (2020年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間末 (2020年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
その他の債権						
貸付金	42	42	27	27	23	23
敷金・保証金	6,780	6,716	7,178	7,064	7,320	7,235
社債及び借入金						
社債	39,887	40,023	29,927	30,000	29,941	29,947
長期借入金	78	78	—	—	—	—
その他の債務						
預り保証金	154	154	156	156	156	156
長期未払金	—	—	51	51	50	50

公正価値の算定方法

営業債権及びその他の債権(受取手形、売掛金、未収金)、営業債務及びその他の債務(支払手形、買掛金、未払金)、社債及び借入金のうち、流動項目は短期間で決済されており、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっているため、公正価値の開示を省略しております。

非流動項目の金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおり算定しております。

その他の債権、その他の債務

(貸付金及び敷金・保証金)

将来キャッシュ・フローを見積り、リスク調整割引率で現在価値に割り引いて公正価値を算定しております。

(預り保証金及び長期未払金)

支払見積額をリスク調整割引率を用いて現在価値に割り引く方法によっております。

社債及び借入金

(社債)

会計期間末時点の市場金利に基づき公正価値を算定しております。

(長期借入金)

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

② 公正価値で測定される金融商品のヒエラルキー

金融商品の公正価値のヒエラルキーは、次のとおり分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の公表価格

レベル2：レベル1に分類される相場価格以外で、資産又は負債について直接又は間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかない、観察不能なインプット

金融商品のレベル間の振替は、各四半期末日において認識しております。前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

公正価値で測定される金融資産・負債の公正価値及び連結財政状態計算書における帳簿価額は次のとおりであります。

移行日(2019年4月1日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
デリバティブ資産	—	—	—	—
資本性証券	4,270	—	167	4,438
負債性証券	—	1,201	565	1,766
その他	—	—	141	141
合計	4,270	1,201	874	6,346
その他の金融負債				
デリバティブ負債	—	30	—	30
合計	—	30	—	30

その他の金融資産・負債

(デリバティブ)

デリバティブは為替予約契約であり、公正価値は観察可能な市場データに基づいて評価しており、レベル2に分類しております。

(資本性証券)

市場性のある資本性証券は市場価格を用いて公正価値を測定しており、活発な市場における相場価格である場合にはレベル1に分類しております。非上場の資本性証券は、割引将来キャッシュ・フロー、収益、利益性及び修正純資産等を用いた類似業種比較法等の評価モデル等により公正価値を見積っており、レベル3に分類しております。

(負債性証券)

市場性のある負債性証券は、同一の証券に関する活発でない市場における現在の相場価格を用いて測定しており、レベル2に分類しております。市場性のない負債性証券は、活発な市場で取引されている類似の満期及び信用格付を有する証券の実勢利回りから算出した割引率を用いて計算した正味現在価値に、非流動要因による調整を加えたものを考慮して見積っており、レベル3に分類しております。

前連結会計年度末(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
デリバティブ資産	—	33	—	33
資本性証券	2,275	—	1,507	3,783
負債性証券	—	1,504	606	2,110
その他	—	—	225	225
合計	2,275	1,537	2,339	6,152
その他の金融負債				
デリバティブ負債	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

その他の金融資産・負債の公正価値の測定方法は移行日と同様であります。

当第2四半期連結会計期間末(2020年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
デリバティブ資産	—	—	—	—
資本性証券	3,362	—	2,156	5,518
負債性証券	—	1,205	705	1,911
その他	—	—	224	224
合計	3,362	1,205	3,086	7,655
その他の金融負債				
デリバティブ負債	—	26	—	26
合計	—	26	—	26

その他の金融資産・負債の公正価値の測定方法は移行日と同様であります。

③ レベル3に区分される公正価値測定に関する情報

(i) 評価プロセス

当社グループは公正価値の測定に関して管理体制を確立しております。この管理体制には、レベル3の公正価値を含むすべての重要な公正価値測定を監督する包括的な責任を負い、当社の適切な権限者に直接報告を行う評価チームが含まれております。評価チームは、重要な観察可能でないインプット及び評価の調整を定期的に見直しております。公正価値の測定に、ブローカー相場やプライシング・サービスといった第三者の情報を用いる場合、評価チームは、それらの評価がIFRSの規定を満たすという結論(第三者からのインプットに基づいて見積られる公正価値が分類されるべき公正価値ヒエラルキーのレベルを含む)を裏付けるため、第三者から得た証拠を検証しております。

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しております。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いております。

(ii) レベル3に区分される経常的な公正価値測定の感応度情報

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

11. 後発事象

該当事項はありません。

12. 初度適用(IFRSへの移行に関する開示)

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本において一般に公正妥当と認められる会計基準(以下「日本基準」という。)に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2020年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、日本基準からIFRSへの移行は、2019年4月1日を移行日として行われました。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則的にIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号はIFRSで要求される基準の一部について、任意に免除規定を適用することができると、遡及適用を禁止する強制的な例外規定を定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、移行日において利益剰余金又はその他の資本の構成要素において調整しております。

当社グループが適用した主な任意の免除規定は以下のとおりです。

・企業結合

IFRS第1号では、過去の企業結合についてIFRS第3号を遡及適用しないことが選択可能となっております。遡及適用する場合、その後の企業結合はすべてIFRS第3号に基づいて修正されます。

当社グループは、移行日前行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、従前の会計基準に基づいた帳簿価額のまま調整しておりません。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点で減損テストを実施しております。

・みなし原価の使用

IFRS第1号では、有形固定資産について移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、移行日現在で在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択し、利益剰余金で認識しております。

・移行日前に認識された金融商品の指定

IFRS第1号では、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、IFRS第9号「金融商品」に従って資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(FVOCI金融資産)として指定することができます。当社グループは移行日時点で保有している資本性金融商品について、FVOCI金融資産として、移行日時点の状況に基づき指定しております。

・リース(借手)

IFRS第1号では、初度適用企業は移行日に存在する契約に対し、同日時点で存在する事実及び状況に基づいて、新しいリースの定義を適用することができます。借手のリースにおけるリース負債及び使用権資産を認識する際に、すべてのリースについてリース負債及び使用権資産を移行日現在で測定することが認められております。当社グループは、移行日に存在する契約に対し、同日時点で存在する事実及び状況に基づいて、契約にリースが含まれているかどうかを判定しております。当社グループは、リース負債を移行日現在で測定しており、当該リース負債について、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としております。また、使用権資産は移行日現在で測定しており、IAS第36号「資産の減損」をIFRS移行日現在で使用権資産に適用しています。

・借入コスト

IFRS第1号では、移行日より前に発生した適格資産に係る借入コストについて、IAS第23号「借入コスト」を遡及適用しないことを選択することができます。当社グループは、移行日より前に発生した適格資産に係る借入コストについて、IAS第23号を遡及適用しないことを選択しています。

・株式報酬

IFRS第1号では、2002年11月7日以後に付与され、IFRS移行日又は2005年1月1日のいずれか遅い日より前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用しないことを選択することができます。当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しています。

(2) IFRS第1号の遡及適用に対する強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の区分及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRS第1号にて求められる調整表は次のとおりであります。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない調整を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす調整を含めております。また、「連結範囲の違い」として、日本基準では連結範囲に含めず持分法を適用していた重要性の低い一部の子会社について、IFRSでは連結範囲に含めております。

「企業結合による取得原価の配分及びその後の償却等」は日本基準における(株)Minoriソリューションズに対する取得原価を無形資産等に配分したことによる調整を含めております。

移行日(2019年4月1日)現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲の 差異	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	21,170	85,028	214	—	106,413		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	74,698	△9,649	21	△527	64,543		営業債権及びその他の債権
	—	11,489	—	369	11,859		契約資産
リース債権及びリース投資資産	334	△334	—	—	—		
商品及び製品	7,831	△7,831	—	—	—		
仕掛品	360	△360	—	—	—		
原材料及び貯蔵品	117	△117	—	—	—		
	—	8,310	5	15	8,331		棚卸資産
預け金	85,028	△85,028	—	—	—		
	—	56	—	—	56		未収法人所得税
その他	11,496	△1,593	5	△613	9,295		その他の流動資産
貸倒引当金	△31	31	—	—	—		
流動資産合計	201,007	—	247	△755	200,499		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	70,833	△1,552	9	△12,558	56,731	F	有形固定資産
	—	1,581	—	24,190	25,772	G	使用権資産
無形固定資産	8,208	△8,208	—	—	—		
	—	8,179	253	—	8,433	B	のれん及び無形資産
	—	5,185	—	885	6,070		持分法適用会社に対する投資
投資有価証券	11,773	△11,773	—	—	—		
長期前払費用	1,563	△1,563	—	—	—		
敷金及び保証金	6,759	△6,759	—	—	—		
	—	7,592	21	—	7,613		その他の債権
	—	6,730	△436	52	6,346	A	その他の金融資産
繰延税金資産	13,709	—	—	5,242	18,951	C	繰延税金資産
その他	1,042	534	—	—	1,576		その他の非流動資産
貸倒引当金	△53	53	—	—	—		
固定資産合計	113,837	—	△152	17,812	131,497		非流動資産合計
資産合計	314,844	—	95	17,056	331,996		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲の 差異	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	22,087	7,155	17	△253	29,007		営業債務及びその他の債務
	—	10,428	20	—	10,449		契約負債
	—	9,235	—	200	9,436	H	従業員給付
短期借入金	15,000	—	35	—	15,035		社債及び借入金
リース債務	843	△843	—	—	—		
	—	843	—	6,708	7,552	G	リース負債
	—	30	—	—	30		その他の金融負債
未払法人税等	4,898	△1,202	13	—	3,710		未払法人所得税
賞与引当金	5,910	△5,910	—	—	—		
役員賞与引当金	57	△57	—	—	—		
工事損失引当金	228	△228	—	—	—		
	—	398	—	—	398		引当金
その他	23,499	△19,849	24	△39	3,635		その他の流動負債
流動負債合計	72,525	△0	111	6,617	79,254		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	40,000	—	78	△112	39,965		社債及び借入金
リース債務	1,909	△1,909	—	—	—		
	—	1,909	—	18,518	20,428	G	リース負債
	—	154	—	—	154		その他の債務
	—	0	—	—	0		その他の金融負債
	—	2,923	—	—	2,923	D	従業員給付
	—	2,779	—	—	2,779		引当金
役員退職慰労引当金	20	△20	—	—	—		
退職給付に係る負債	2,902	△2,902	—	—	—		
資産除去債務	2,779	△2,779	—	—	—		
長期預り敷金保証金	154	△154	—	—	—		
その他	83	—	—	—	83		その他の非流動負債
固定負債合計	47,850	0	78	18,405	66,335		非流動負債合計
負債合計	120,375	—	190	25,023	145,589		負債合計
純資産の部							資本
株主資本							株主資本
資本金	21,152	—	—	—	21,152		資本金
資本剰余金	—	40	—	△40	—		
利益剰余金	175,223	—	△77	△12,828	162,317	I	利益剰余金
自己株式	△694	—	—	417	△277		自己株式
その他の包括利益累計 額合計	△2,269	—	—	4,485	2,216	A,D,E	その他の資本の構成要素
新株予約権	40	△40	—	—	—		
非支配株主持分	1,015	—	△17	—	997		非支配持分
純資産合計	194,468	—	△95	△7,966	186,407		資本合計
負債純資産合計	314,844	—	95	17,056	331,996		負債及び資本合計

前第2四半期連結会計期間末(2019年9月30日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	21,559	92,576	—	114,136		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	67,100	△14,040	△524	52,535		営業債権及びその他の債権
	—	15,445	1,075	16,521		契約資産
有価証券	300	△300	—	—		
商品及び製品	7,772	△7,772	—	—		
仕掛品	1,041	△1,041	—	—		
原材料及び貯蔵品	113	△113	—	—		
	—	8,927	△664	8,263		棚卸資産
預け金	92,576	△92,576	—	—		
	—	26	—	26		未収法人所得税
	—	338	—	338		その他の金融資産
その他	14,456	△1,522	△853	12,080		その他の流動資産
貸倒引当金	△52	52	—	—		
流動資産合計	204,870	—	△967	203,903		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	72,222	△1,557	△12,157	58,507	F	有形固定資産
	—	1,576	24,244	25,820	G	使用権資産
無形固定資産	7,956	△7,956	—	—		
	—	7,938	38	7,977	B	のれん及び無形資産
	—	6,055	933	6,988		持分法適用会社に対する投資
投資有価証券	12,197	△12,197	—	—		
	—	7,594	—	7,594		その他債権
	—	6,284	57	6,341	A	その他の金融資産
	—	10,784	5,151	15,936	C	繰延税金資産
その他	19,950	△18,572	—	1,378		その他の非流動資産
貸倒引当金	△50	50	—	—		
固定資産合計	112,277	—	18,268	130,545		非流動資産合計
資産合計	317,147	—	17,301	334,448		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	17,828	5,191	△622	22,397		営業債務及びその他の債務
	—	14,022	—	14,022		契約負債
	—	8,326	200	8,527	H	従業員給付
短期借入金	15,000	10,000	△7	24,992		社債及び借入金
1年内償還予定の社債	10,000	△10,000	—	—		
	—	869	6,434	7,304	G	リース負債
未払法人税等	4,020	△1,164	—	2,855		未払法人所得税
賞与引当金	5,729	△5,729	—	—		
役員賞与引当金	32	△32	—	—		
工事損失引当金	375	△375	—	—		
	—	397	—	397		引当金
その他	25,675	△21,505	△38	4,130		その他の流動負債
流動負債合計	78,661	—	5,966	84,627		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	30,000	—	△86	29,913		社債及び借入金
	—	1,775	18,529	20,304	G	リース負債
	—	151	—	151		その他の債務
	—	2,349	551	2,901	D	従業員給付
	—	3,090	—	3,090		引当金
役員退職慰労引当金	15	△15	—	—		
退職給付に係る負債	2,333	△2,333	—	—		
資産除去債務	3,090	△3,090	—	—		
その他	2,010	△1,927	—	83		その他の非流動負債
固定負債合計	37,450	—	18,994	56,444		非流動負債合計
負債合計	116,111	—	24,960	141,071		負債合計
純資産の部						資本
資本金	21,152	—	—	21,152		資本金
資本剰余金	—	31	△31	—		
利益剰余金	182,184	—	△12,166	170,018	I	利益剰余金
自己株式	△690	—	417	△273		自己株式
その他の包括利益累計額合計	△1,944	—	4,123	2,178	A, D, E	その他の資本の構成要素
新株予約権	31	△31	—	—		
非支配株主持分	303	—	△2	300		非支配持分
純資産合計	201,036	—	△7,659	193,376		資本合計
負債純資産合計	317,147	—	17,301	334,448		負債及び資本合計

前連結会計年度末(2020年3月31日)現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	企業結合による取得原価の配分及びその後の償却等	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	32,072	—	79,623	—	111,695		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	78,828	—	△11,024	△1,031	66,772		営業債権及びその他の債権
	—	—	13,062	702	13,765		契約資産
リース債権及びリース投資資産	340	—	△340	—	—		
有価証券	299	—	△299	—	—		
商品及び製品	9,150	—	△9,150	—	—		
仕掛品	671	—	△671	—	—		
原材料及び貯蔵品	133	—	△133	—	—		
	—	—	9,955	115	10,071		棚卸資産
預け金	79,703	—	△79,703	—	—		
	—	—	24	—	24		未収法人所得税
	—	—	412	—	412		その他の金融資産
その他	13,600	—	△1,803	△647	11,149		その他の流動資産
貸倒引当金	△48	—	48	—	—		
流動資産合計	214,752	—	—	△861	213,891		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	74,801	—	△1,384	△11,870	61,546	F	有形固定資産
	—	—	1,394	24,704	26,099	G	使用権資産
無形固定資産	21,384	10,274	△31,659	—	—		
	—	△6,869	31,650	461	25,242	B	のれん及び無形資産
	—	—	6,333	920	7,253		持分法適用会社に対する投資
投資有価証券	11,854	—	△11,854	—	—		
長期前払費用	1,599	—	△1,599	—	—		
敷金及び保証金	7,178	—	△7,178	—	—		
	—	—	7,890	—	7,890		その他の債権
	—	—	5,666	73	5,739	A	その他の金融資産
繰延税金資産	10,044	△3,146	—	6,068	12,967	C	繰延税金資産
その他	918	—	692	—	1,610		その他の非流動資産
貸倒引当金	△50	—	50	—	—		
固定資産合計	127,732	259	—	20,357	148,350		非流動資産合計
資産合計	342,485	259	—	19,496	362,241		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	企業結合による取得原価の配分及びその後の償却等	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	25,054	—	7,212	38	32,306		営業債務及びその他の債務
	—	—	12,638	—	12,638		契約負債
	—	—	10,051	2,002	12,054	H	従業員給付
短期借入金	15,400	—	10,000	△2	25,397		社債及び借入金
1年内償還予定の社債	10,000	—	△10,000	—	—		
リース債務	836	—	△836	—	—		
	—	—	836	5,764	6,601	G	リース負債
未払法人税等	5,091	—	△1,317	—	3,773		未払法人所得税
賞与引当金	6,972	—	△6,972	—	—		
役員賞与引当金	65	—	△65	—	—		
工事損失引当金	507	—	△507	—	—		
	—	—	511	—	511		引当金
その他	29,960	—	△21,550	△133	8,275		その他の流動負債
流動負債合計	93,889	—	—	7,669	101,559		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	30,000	—	—	△72	29,927		社債及び借入金
リース債務	1,581	—	△1,581	—	—		
	—	—	1,581	19,546	21,127	G	リース負債
	—	—	207	—	207		その他の債務
	—	—	5,543	278	5,821	D	従業員給付
	—	—	3,115	—	3,115		引当金
役員退職慰労引当金	11	—	△11	—	—		
退職給付に係る負債	5,532	—	△5,532	—	—		
資産除去債務	3,115	—	△3,115	—	—		
長期預り敷金保証金	156	—	△156	—	—		
その他	127	—	△51	—	75		その他の非流動負債
固定負債合計	40,523	—	—	19,752	60,276		非流動負債合計
負債合計	134,413	—	—	27,422	161,835		負債合計
純資産の部							資本
資本金	21,152	—	—	—	21,152		資本金
資本剰余金	—	429	△398	△30	—		
利益剰余金	191,881	△169	429	△14,312	177,828	I	利益剰余金
自己株式	△698	—	—	417	△281		自己株式
その他の包括利益累計額合計	△4,655	—	—	6,002	1,347	A, D, E	その他の資本の構成要素
新株予約権	30	—	△30	—	—		
非支配株主持分	361	—	—	△2	358		非支配持分
純資産合計	208,072	259	—	△7,925	200,405		資本合計
負債純資産合計	342,485	259	—	19,496	362,241		負債及び資本合計

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	187,329	—	△66	187,263		売上高
売上原価	140,467	201	△502	140,166		売上原価
売上総利益	46,861	△201	436	47,096		売上総利益
販売費及び一般管理費	27,061	207	△524	26,745	B	販売費及び一般管理費
	—	94	3	97		その他収益
	—	82	△35	47		その他費用
営業利益	19,800	△397	999	20,402		営業利益
営業外収益	663	△663	—	—		
営業外費用	126	△126	—	—		
経常利益	20,337	△20,337	—	—		
特別利益	6	△6	—	—		
特別損失	349	△349	—	—		
	—	87	89	176	A	金融収益
	—	73	175	249		金融費用
	—	488	30	519		持分法による投資損益
税金等調整前四半期純利益	19,993	△88	943	20,848		税引前四半期利益
法人税等合計	6,161	△88	240	6,314		法人所得税費用
四半期純利益	13,831	—	703	14,534		四半期利益
(内訳)						四半期利益の帰属
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,796	—	703	14,499		親会社の所有者
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	—	△0	34		非支配持分

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	13,831	—	703	14,534		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益(税効果控除後)
退職給付に係る調整額	329	—	△329	—	D	純損益に振り替えられることのない項目 確定給付負債(資産)の再測定
その他有価証券評価差額金	133	—	△50	83	A	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動額
	—	24	16	41		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
繰延ヘッジ損益	△5	—	△31	△37		純損益に振り替えられる可能性のある項目 キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	△159	—	△1	△160		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	28	△24	—	3		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	326	—	△395	△68		その他の包括利益(税効果控除後)合計
四半期包括利益	14,158	—	307	14,465		四半期包括利益合計
(内訳)						四半期包括利益合計額の帰属
親会社株主に係る四半期包括利益	14,120	—	310	14,430		親会社の所有者
非支配株主に係る四半期包括利益	37	—	△2	34		非支配持分

前第2四半期連結会計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	96,361	—	△429	95,932		売上高
売上原価	71,211	201	△516	70,896		売上原価
売上総利益	25,150	△201	86	25,035		売上総利益
販売費及び一般管理費	13,183	38	△163	13,059	B	販売費及び一般管理費
	—	41	—	41		その他収益
	—	27	—	27		その他費用
営業利益	11,966	△226	249	11,989		営業利益
営業外収益	285	△285	—	—		
営業外費用	46	△46	—	—		
経常利益	12,205	△12,205	—	—		
特別利益	0	△0	—	—		
特別損失	214	△214	—	—		
	—	7	1	8	A	金融収益
	—	36	81	118		金融費用
	—	236	18	255		持分法による投資損益
税金等調整前四半期純利益	11,991	△43	188	12,136		税引前四半期利益
法人税等合計	3,710	△43	44	3,711		法人所得税費用
四半期純利益	8,280	—	144	8,424		四半期利益
(内訳)						四半期利益の帰属
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,254	—	144	8,398		親会社の所有者
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	—	△0	25		非支配持分

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	8,280	—	144	8,424		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益(税効果控除後)
退職給付に係る調整額	164	—	△164	—	D	純損益に振り替えられることのない項目 確定給付負債(資産)の再測定
その他有価証券評価差額金	△193	—	13	△180	A	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動額
	—	22	△37	△15		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
繰延ヘッジ損益	△34	—	△15	△50		純損益に振り替えられる可能性のある項目 キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	△125	—	1	△123		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	18	△22	—	△3		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	△170	—	△203	△373		その他の包括利益(税効果控除後)合計
四半期包括利益	8,109	—	△58	8,050		四半期包括利益合計
(内訳)						四半期包括利益合計額の帰属
親会社株主に係る四半期包括利益	8,084	—	△59	8,025		親会社の所有者
非支配株主に係る四半期包括利益	25	—	0	25		非支配持分

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	企業結合による取得原価の配分及びその後の償却等	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	387,003	—	—	△1,707	385,295		売上高
売上原価	289,048	51	198	△1,195	288,102		売上原価
売上総利益	97,954	△51	△198	△511	97,192		売上総利益
販売費及び一般管理費	55,628	270	1,108	138	57,145	B	販売費及び一般管理費
	—	—	352	3	355		その他収益
	—	—	384	△30	354		その他費用
営業利益	42,326	△321	△1,340	△616	40,048		営業利益
営業外収益	1,280	—	△1,280	—	—		
営業外費用	592	—	△592	—	—		
経常利益	43,014	△321	△42,692	—	—		
特別利益	2,028	—	△2,028	—	—		
特別損失	1,080	—	△1,080	—	—		
	—	—	2,032	△1,820	212	A	金融収益
	—	—	168	489	658		金融費用
	—	—	923	53	976		持分法による投資損益
税金等調整前当期純利益	43,961	△321	△187	△2,873	40,578		税引前当期利益
法人税等合計	12,666	△152	△187	△604	11,720		法人所得税費用
当期純利益	31,294	△169	—	△2,268	28,857		当期利益
(内訳)							当期利益の帰属
親会社株主に帰属する当期純利益	31,201	△169	—	△2,267	28,765		親会社の所有者
非支配株主に帰属する当期純利益	93	—	—	△0	92		非支配持分

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	企業結合による取得原価の配分及びその後の償却等	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	31,294	△169	—	△2,268	28,857		当期利益
その他の包括利益							その他の包括利益(税効果控除後)
退職給付に係る調整累計額	△1,410	—	—	490	△919	D	純損益に振り替えられることのない項目 確定給付負債(資産)の再測定
その他有価証券評価差額金	△981	—	—	1,896	915	A	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動額
	—	—	△21	△18	△39		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
繰延ヘッジ損益	44	—	—	△63	△19		純損益に振り替えられる可能性のある項目 キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	△29	—	—	△4	△34		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	—	21	—	14		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	△2,384	—	—	2,300	△83		その他の包括利益(税効果控除後)合計
包括利益	28,910	△169	—	32	28,773		当期包括利益合計
(内訳)							当期包括利益合計額の帰属
親会社株主に係る包括利益	28,815	△169	—	35	28,680		親会社の所有者
非支配株主に係る包括利益	95	—	—	△2	92		非支配持分

調整に関する注記

A. 金融商品

日本基準では市場性のある有価証券は公正価値により測定し、市場性のない有価証券は原則として取得原価により測定しておりました。IFRSでは、すべての資本性金融商品を公正価値により測定しております。

また、IFRSでは資本性金融商品の公正価値の変動を、その他の包括利益において認識する取消不能な指定を移行日時点で行うことが認められており、公正価値の変動をその他の包括利益において認識する場合は、当該資本性金融商品に係る売却損益及び評価損益について純損益に振り替えられることはありません。

B. のれん及び無形資産

日本基準では合理的に見積られたのれんの効果が及ぶ期間にわたって定額法によりのれんを償却しておりましたが、IFRSでは企業結合により発生したのれんは、償却せず、毎年同時期及び減損の兆候を識別したときはその都度、減損テストを実施しております。

C. 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性判断において、日本基準では、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき繰延税金資産を認識していましたが、IFRSでは、将来減算一時差異及び繰越欠損金のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いと判断した税務便益につき繰延税金資産を認識するよう見直しています。

D. 従業員給付

日本基準では、確定給付制度による退職給付について、勤務費用、利息費用及び期待運用収益を純損益として認識しておりました。また、当該制度から生じた数理計算上の差異及び過去勤務費用のうち費用処理されない部分については、その他の包括利益累計額として認識し、その後、将来の一定期間にわたり純損益として認識しておりました。

一方、IFRSでは、確定給付制度による退職後給付について、当期勤務費用及び過去勤務費用は純損益として認識し、純利息費用は確定給付負債(資産)の純額に割引率を乗じた金額を純損益として認識しております。また、確定給付負債(資産)の純額の再測定はその他の包括利益として認識し、発生時にその他の資本の構成要素から、純損益を通さずに、直接利益剰余金に振り替えております。なお、再測定は、確定給付制度債務に係る数理計算上の差異、制度資産に係る収益(制度資産に係る利息収益の金額を除く)により構成されております。

E. 在外営業活動体の為替換算差額

IFRS適用にあたってIFRS第1号にある在外営業活動体の換算差額累計額の免除規定を適用し、移行日現在で在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択し、利益剰余金で認識しております。

F. みなし原価

IFRS適用にあたってIFRS第1号にあるみなし原価の免除規定を適用し、一部の有形固定資産について移行日現在の公正価値をみなし原価としております。

移行日において、みなし原価を使用した有形固定資産の従前の帳簿価額は44,116百万円、公正価値は31,409百万円です。上記の結果、移行日における「有形固定資産」が12,706百万円減少しております。

G. リース負債及び使用権資産

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりました。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類せず、リース取引について使用権資産及びリース負債を認識しております。

H. 有給休暇引当金

日本基準では認識が要求されていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは引当金を認識しています。

I. 利益剰余金に対する調整

上記調整による利益剰余金の影響は次のとおりであります。(△：損失)

(単位：百万円)

	移行日 (2019年4月1日)	前第2四半期 連結会計期間末 (2019年9月30日)	前連結会計年度末 (2020年3月31日)
金融商品(注記A参照)	265	306	148
のれん及び無形資産(注記B参照)	—	34	243
繰延税金資産(注記C参照)	1,130	1,152	1,199
従業員給付(注記D参照)	△4,141	△4,190	△6,663
在外営業活動体の為替換算差額(注記E参照)	△182	△182	△182
みなし原価(注記F参照)	△8,815	△8,532	△8,340
リース負債及び使用権資産(注記G参照)	△535	△490	△479
有給休暇引当金(注記H参照)	△139	△139	△140
その他	△487	△124	△97
利益剰余金調整額(注)	△12,905	△12,166	△14,312

(注) 移行日(2019年4月1日)の利益剰余金調整額は、連結範囲の差異及び認識及び測定の違いの合計であります。

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)及び前連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準ではファイナンス・リース以外のリース料の支払いは、営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりますが、IFRSではリース負債の返済として財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。この結果、前第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは3,546百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは同額減少しております。また、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは6,613百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは同額減少しております。

2 【その他】

2020年10月29日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	6,763百万円
② 1株当たりの金額	65円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

SCSK株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 塚 勲 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 上 伸 也 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笠 島 健 二 ㊞

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSCSK株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、SCSK株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月12日

【会社名】 S C S K株式会社

【英訳名】 S C S K Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 最高執行責任者 谷 原 徹

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲3丁目2番20号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 社長執行役員 最高執行責任者 谷原 徹は、当社の第53期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。